



平成23年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月8日

上場取引所 福

上場会社名 サンケイ化学株式会社

コード番号 4995 URL <http://www.sankei-chem.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 福谷 明

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務本部長

(氏名) 宮下 武久

TEL 099-268-7588

四半期報告書提出予定日 平成23年4月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年11月期第1四半期の連結業績(平成22年12月1日～平成23年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年11月期第1四半期	1,260	△12.7	8	△11.0	22	5.0	15	△39.6
22年11月期第1四半期	1,443	5.0	9	△93.1	21	△85.9	25	△72.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年11月期第1四半期	1.57	—
22年11月期第1四半期	2.60	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
23年11月期第1四半期	5,821	—	1,937	—	32.6	193.66
22年11月期	5,491	—	1,923	—	34.1	191.50

(参考) 自己資本 23年11月期第1四半期 1,895百万円 22年11月期 1,874百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年11月期	—	—	—	1.50	1.50
23年11月期	—	—	—	—	—
23年11月期 (予想)	—	—	—	1.50	1.50

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年11月期の連結業績予想(平成22年12月1日～平成23年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	3,690	△3.2	249	5.7	250	5.3	135	△10.3	13.79
通期	6,570	△2.3	215	31.2	210	21.3	105	1.1	10.73

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）
① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年11月期1Q 10,197,000株 22年11月期 10,197,000株
② 期末自己株式数 23年11月期1Q 411,473株 22年11月期 410,349株
③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年11月期1Q 9,785,693株 22年11月期1Q 9,787,114株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は完了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、海外経済の改善を背景に輸出や生産は緩やかな回復基調となりましたが、円相場の高止まりによる企業収益への影響や、厳しい雇用情勢など景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

このような情勢のもと、当社グループは、従来からの地域密着を基本に、食品由来物質による「サンクリスタル乳剤」「ハッパ乳剤」並びに「ピオネクト」などの独自剤に加え、総合防除による環境保全型農業への推進、森林や公園・ゴルフ場等の緑化防除事業並びに不快害虫防除薬剤の開発と防除事業などに注力するとともに受託生産にも努めて工場の操業度向上を図ってまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前連結会計年度末の一部商品の仮需等の影響を受け、12億60百万円（前年同期比1億83百万円、12.7%減）となりました。損益面では売上原価並びに販管費の低減に努めましたが、営業利益は8百万円（前年同期比1百万円、11.0%減）、経常利益は22百万円（前年同期比1百万円、5.0%増）となり、四半期純利益は15百万円（前年同期比10百万円、39.6%減）となりました。

当社グループはセグメントは公表しておりませんが、製品の用途別売上は次のとおりであります。殺虫剤は園芸用が減少し売上高は7億17百万円（前年同期比2億26百万円、24.0%減）、殺菌剤は園芸用が増加し売上高は1億90百万円（前年同期比42百万円、28.6%増）、殺虫殺菌剤は水稻用が減少し売上高は1億1百万円（前年同期比7百万円、6.9%減）、除草剤は園芸用が増加し売上高は71百万円（前年同期比2百万円、3.9%増）、その他は展着剤等が減少し売上高は81百万円（前年同期比6百万円、7.1%減）、農薬外その他は防除事業並びに森林用資材が増加し売上高は96百万円（前年同期比11百万円、13.9%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は58億21百万円で、前連結会計年度末に比べ3億30百万円の増加となりました。これは主に信託受益権並びに商品及び製品の増加が現金及び預金の減少を上回ったことによるものであります。

負債は38億84百万円で、前連結会計年度末に比べ3億16百万円の増加となりました。これは主に短期借入金の増加がその他流動負債の減少を上回ったことによるものであります。

純資産は19億37百万円で、前連結会計年度末に比べ13百万円の増加となりました。これは主にその他有価証券評価差額金の増加が、少数株主持分の減少を上回ったことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ91百万円減少し、7億92百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、4億58百万円の減少（前年同期は2億26百万円の減少）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益22百万円、賞与引当金の増加35百万円等の資金増加を、売上債権の増加1億59百万円、たな卸資産の増加2億35百万円等の資金減少が上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、10百万円の減少（前年同期は40百万円の減少）となりました。これは主に固定資産の取得10百万円の資金減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億77百万円の増加（前年同期は4億92百万円の増加）となりました。これは主に短期借入金による4億20百万円の資金増加に対し、長期借入金の返済22百万円、配当金の支払14百万円等の資金減少によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年11月期の第2四半期累計期間及び通期の連結業績は、平成22年11月期の決算発表時（平成23年1月14日）の業績予想からの変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算出する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

当社は、賃貸借契約に基づき使用する事務所について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	792,666	884,245
受取手形及び売掛金	1,354,029	1,364,715
信託受益権	676,282	506,552
商品及び製品	987,124	841,887
仕掛品	66,410	66,972
原材料及び貯蔵品	319,791	229,225
繰延税金資産	72,887	54,421
その他	116,249	109,428
貸倒引当金	△668	△1,293
流動資産合計	4,384,774	4,056,155
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	272,451	279,487
機械装置及び運搬具(純額)	156,768	169,376
土地	125,824	125,824
リース資産(純額)	34,895	35,035
その他(純額)	39,180	41,909
有形固定資産合計	629,121	651,633
無形固定資産		
ソフトウェア仮勘定	30,600	30,600
その他	3,398	2,950
無形固定資産合計	33,998	33,550
投資その他の資産		
投資有価証券	524,552	477,887
長期貸付金	39,279	39,010
繰延税金資産	85,661	108,731
その他	139,818	139,994
貸倒引当金	△15,475	△15,475
投資その他の資産合計	773,836	750,148
固定資産合計	1,436,956	1,435,332
資産合計	5,821,731	5,491,488

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,381,019	1,382,429
短期借入金	1,290,000	870,000
1年内返済予定の長期借入金	90,400	90,400
リース債務	10,168	9,739
未払法人税等	24,744	3,362
賞与引当金	47,168	11,685
販売促進引当金	108,094	101,599
その他	211,421	352,761
流動負債合計	3,163,016	2,821,978
固定負債		
長期借入金	151,400	174,000
リース債務	26,734	27,338
退職給付引当金	303,875	302,183
役員退職慰労引当金	52,837	59,340
その他	186,672	182,752
固定負債合計	721,520	745,614
負債合計	3,884,536	3,567,593
純資産の部		
株主資本		
資本金	664,500	664,500
資本剰余金	295,451	295,451
利益剰余金	909,166	908,480
自己株式	△39,995	△39,896
株主資本合計	1,829,121	1,828,535
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	65,899	45,600
評価・換算差額等合計	65,899	45,600
少数株主持分	42,173	49,758
純資産合計	1,937,194	1,923,894
負債純資産合計	5,821,731	5,491,488

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
売上高	1,443,921	1,260,078
売上原価	1,095,105	925,706
売上総利益	348,816	334,372
販売費及び一般管理費	339,240	325,848
営業利益	9,575	8,523
営業外収益		
受取利息	411	336
受取配当金	1,158	1,577
持分法による投資利益	15,836	11,284
その他	1,112	6,827
営業外収益合計	18,519	20,026
営業外費用		
支払利息	6,336	5,710
その他	17	15
営業外費用合計	6,353	5,725
経常利益	21,741	22,824
特別利益		
貸倒引当金戻入額	767	641
役員退職慰労引当金戻入額	10,700	—
特別利益合計	11,467	641
特別損失		
固定資産除却損	465	197
ゴルフ会員権評価損	—	828
特別損失合計	465	1,026
税金等調整前四半期純利益	32,743	22,439
法人税、住民税及び事業税	732	23,351
法人税等調整額	13,184	△9,076
法人税等合計	13,916	14,275
少数株主損益調整前四半期純利益	18,826	8,164
少数株主損失(△)	△6,609	△7,200
四半期純利益	25,435	15,365

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	32,743	22,439
減価償却費	24,961	30,365
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,037	1,692
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△30,005	△6,502
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△51,130	35,483
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△3,030	6,495
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△767	△624
受取利息及び受取配当金	△1,570	△1,914
支払利息	6,336	5,710
持分法による投資損益 (△は益)	△15,836	△11,284
売上債権の増減額 (△は増加)	△97,543	△159,044
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△121,908	△235,241
仕入債務の増減額 (△は減少)	209,296	4,664
その他	△82,908	△142,321
小計	△130,325	△450,082
利息及び配当金の受取額	1,241	1,645
利息の支払額	△6,247	△6,466
法人税等の還付額	793	—
法人税等の支払額	△91,688	△3,579
営業活動によるキャッシュ・フロー	△226,226	△458,483
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△39,716	△10,218
投資有価証券の取得による支出	△528	△630
貸付金の回収による収入	123	366
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,121	△10,483
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	520,000	420,000
長期借入金の返済による支出	△17,400	△22,600
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△4,750
自己株式の取得による支出	—	△99
配当金の支払額	△9,787	△14,679
少数株主への配当金の支払額	△482	△482
財務活動によるキャッシュ・フロー	492,330	377,387
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	225,981	△91,579
現金及び現金同等物の期首残高	525,965	884,245
現金及び現金同等物の四半期末残高	751,947	792,666

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年12月1日 至平成23年2月28日）

当社グループは農薬の製造販売、ならびに農薬に関連した防除作業を事業内容としており事業区分が単一セグメントのため記載しておりません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。